

平成24年度 事務事業評価表【B様式】

1 事業の概要			
事業番号	209	事業名	地域防災計画の修正
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	まちづくり・環境		災害対策
個別計画			
所管	総務部	防災課	
目的	平成19年度に修正した地域防災計画を、地域防災計画に関わる状況の変化に伴い修正を行い、より現実に即した計画にすることで、災害に強いまちづくりの実現を図ります。		
手段	庁内に検討委員会を設置し、東日本大震災への対応やその他の状況変化について検証を行い、その結果に基づき対応方針を策定します。平成24年度には、この対応方針を踏まえ、平成24年夏に修正が予定されている東京都の地域防災計画との整合性を図りながら、地域防災計画の修正を行います。		

2 取組状況	
22年度	
23年度	東日本大震災における新たな課題等を踏まえ、「災害（震災）時における当面の対応方針」について定めました。対応方針では、避難所への職員動員態勢、震度5弱の場合の避難所の開設・運営、帰宅困難者等への対応、災害時要援護者への対応等について策定しました。
24年度	

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A		1,701	0	5,365		
特定財源		1	0	1		
一般財源		1,700	0	5,364		
所要人員 B		0.92	0.92	1.80		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	0	6,343	6,343	12,256		
総経費 E=A+D		8,044	6,343	17,621		

4 評価						
事業の成果及び課題						
23年度		24年度		25年度		
【成果】		【成果】	「災害（震災）における当面の対応方針」では、地域防災計画（平成19年度修正）では明記されていない、震度5弱時における災害対策本部の設置、避難所の開設・運営、帰宅困難者への対応、災害時要援護者への対応等について定めました。震度5弱、震度5強以上それぞれにおける対応を明確にすることにより、災害発生時に即応できる態勢を構築しました。		【成果】	
【課題】		【課題】	東日本大震災における教訓、東京都の新たな被害想定等を踏まえ、災害時要援護者支援、建築物等の安全化、区民の防災意識の啓発と防災行動力の向上、応急対策の活動態勢、情報連絡体制の整備、物資の備蓄等を今回の修正における主な課題としています。		【課題】	
達成度		23年度	24年度	25年度		
			B			

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①避難所の運営について、区と区民の役割分担を明確にする必要がある。（避難所運営協議会）	
②区報やHPを通じてパブリックコメントを行うとともに区民説明会を開催します。なお、男女平等の視点を計画に反映するため、防災会議に女性委員を追加します。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
23年6月末	現状維持	東京都の新たな被害想定、東京都地域防災計画の修正内容等を踏まえ、所管課及び防災関係機関等と連携しながら課題の解決及び計画の修正を行います。
24年6月末	拡充	② 予算の増減内訳 地域防災計画印刷費の減 △135千円 防災ハンドブック印刷費及び区報特集号の印刷、折込費用の増 3,799千円
25年6月末		③ 所要人員の考え方 12月×2人×80%=1.8人
		④ 現状維持の理由

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	210	事業名	地域防災訓練等
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	まちづくり・環境		災害対策
個別計画	文京区地域防災計画		
所管	総務部	防災課	
目的	町会や学校等で実施される防災訓練に協力し、防災意識や防災行動力の向上を図ります。		
手段	実際に災害状況を体験してもらうために、町会や学校等の防災訓練に、起震車や煙体験ハウスを派遣します。また、体験の際には、消防隊員OBの非常勤職員により、正しい防災知識の普及に努めます。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
防災教室等参加者数	人	14,696	13,000	19,061	147%	13,500			14,000

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	16,634	17,163	16,861	16,822		
特定財源	1,644	1,664	1,639	1,711		
一般財源	14,990	15,499	15,222	15,111		
所要人員 B	0.20	0.20	0.20	0.20		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	1,418	1,379	1,379	1,362		
総経費 E=A+D	18,052	18,542	18,240	18,184		

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度	24年度	25年度	
【成果】 町会や学校だけでなく、事業所や福祉施設の防災訓練にも起震車や煙体験ハウスの派遣を行い、年間96回、14,000人を超える方が参加しました。	【成果】 定例的に実施している町会、学校、事業所はもとより、中高層マンションからの要請増加により、年間91回、19,061人を超える方が参加しました。	【成果】	
【課題】 災害時の帰宅困難者発生等の課題に対応するためには、事業所の災害時の初動態勢や物資備蓄等の体制整備が不可欠です。事業所の防災訓練に参加する機会をとらえ、事業所の防災意識の啓発に努める必要があります。	【課題】 東京都帰宅困難者対策条例の施行に向け、事業所に対して、震災対策について一層の啓発が不可欠です。また、町会等未加入者が多いマンション居住者に対し、防災訓練を通じた防災意識の啓発が必要です。	【課題】	
指標達成度		23年度	24年度
		A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
① 起震車により震度7を体験したことにより、家具転倒防止措置の重要性を再認識した。（防災教室参加者）
② 区民が、自主的に計画し実施する防災訓練を積極的に支援しています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	
23年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 引続き、防災訓練への起震車や煙体験ハウスの派遣及び防災出前講座の実施により防災意識の啓発を図ります。
		② 予算の増減内訳 地域防災訓練用資器材及び防災コンクール購入品目精査による減 △180千円 非常勤職員共済費の増 97千円 起震車車検費用等の減 △184千円
24年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 非常勤職員報酬支払事務及び派遣日程調整等 0.2人
		④ 現状維持の理由 震災時における被害軽減を図るため、体験型訓練による防災意識の高揚は重要です。
25年6月末		

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	211	事業名	事業継続計画（震災編）の策定及び計画に基づく訓練の実施
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	まちづくり・環境		防災意識・知識
個別計画			
所管	総務部	危機管理課	
目的	職員が災害時に地域防災計画、職員防災行動マニュアル及び事業継続計画（震災編）を活用して、迅速な対応をとることができるか、図上訓練を通じて検証します。		
手段	首都東京直下地震発災直後の緊急措置に対応するため、マニュアルにしたがって初期シフトから応急対策に対応する中期シフトへ移行する際の行動手順を確認するとともに、事業継続計画（震災編）で示した災害時に応急復旧業務と平行して行う非常時優先通常業務の体制を敷くまでの図上訓練を行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
危機対応訓練（災害対策本部運用図上訓練）の実施	回	1	1	1	100%	1			1

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	2,450	3,268	495	3,097		
特定財源	0	0	0	0		
一般財源	2,450	3,268	495	3,097		
所要人員 B	0.42	0.42	0.42	0.50		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	2,979	2,896	2,896	3,405		
総経費 E=A+D	5,429	6,164	3,391	6,502		

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度	24年度	25年度	
【成果】 ○21年度は、職員の危機管理意識の醸成及び危機管理対応能力の向上を図ることを目的に、勤務時間外に首都直下地震が発生したことを想定した臨時災害対策本部運営図上訓練を実施しました。 ○22年度は、昨年実施した訓練の検証を踏まえた事前の職員教養を行った上で、休日の朝に首都直下地震が発生した想定のもと臨時災害対策本部運営図上訓練を実施しました。 ○臨時災害対策本部運用図上訓練によって、災害対応の流れを疑似体験し、職員がそれぞれの役割を再確認することができました。	【成果】 ○東日本大震災での経験を踏まえて策定した「災害（震災）時における当面对応方針」及び「文京区事業継続計画【震災編】（Ver.1）」に基づき、その内容の検証を行うとともに、職員の危機管理対応能力の向上を図ることを目的に、勤務時間内に震度5弱の地震が発生した想定のもと、災害対策本部編成員を対象とした訓練を実施しました。	【成果】	
【課題】 ○事業継続計画（震災編）を策定しても、実効を期すためには、職員全員がこの計画の重要性を理解し、個々の職員に課せられた役割を確実に果たせるよう、教育・訓練を繰り返し実施する必要があります。 ○事業継続計画は、あらゆる非常事態発生時にも区の最低限の機能を維持し、区民の生命、生活及び財産を維持するためのものであり、今回策定の計画を入口にさらにまとめていく必要がある。	【課題】 ○訓練の結果を検証したところ、通常業務に大幅な支障をきたしたところはありませんでしたが、非常時優先通常業務の選定などにおいて再検討する必要があります。 ○職員の危機管理能力の向上を図るためには、訓練を繰り返し実施する必要があります。	【課題】	
指標達成度			
	23年度	24年度	25年度
	A	A	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①
②

6 今後の方向性		
時点	方向性	
23年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 事業継続計画（震災編）の改定、危機管理対応訓練（災害・緊急対応処態等）を想定した訓練内容の充実
		② 予算の増減内訳
24年6月末	拡充	③ 所要人員の考え方 常勤 3人×0.5÷12月×4月＝0.5人
		④ 現状維持の理由
25年6月末		

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	212	事業名	耐震診断費用助成事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	まちづくり・環境		災害対策
個別計画	文京区耐震改修促進計画		
所管	都市計画部	地域整備課	
目的	建築物の所有者が、既存建築物の耐震性能の程度を把握し、耐震補強の必要性を理解することにより、建築物の耐震化の促進を図ります。		
手段	<ul style="list-style-type: none"> 区内の民間建築物で、昭和56年以前に建築された建築物の耐震診断に要する費用の一部を助成します。 戸別訪問及び耐震改修・建替え相談会を毎月開催し、耐震化事業の啓発を行っています。 		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
木造建築物耐震診断助成事業	件	23	36	64	178%	36			36
非木造建築物耐震診断助成事業	件	4	12	8	67%	12			12
分譲マンション耐震診断助成事業	件	2	6	5	83%	6			6

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	3,867	19,800	15,665	30,300		
特定財源	1,843	10,000	7,553	10,172		
一般財源	2,024	9,800	8,112	20,128		
所要人員 B	1.80	1.80	1.80	1.80		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	12,766	12,411	12,411	12,256		
総経費 E=A+D	16,633	32,211	28,076	42,556		

4 評価						
事業の成果及び課題						
23年度		24年度		25年度		
【成果】 所有者が、建物の耐震性能を把握するとともに、耐震補強の必要性を認識することができます。助成金は、耐震診断を行ったものに対して交付しており、助成金に見合った効果(耐震診断結果)が得られています。		【成果】 東日本大震災後、建物の耐震化について、問い合わせや相談が増え、建替え相談会への参加者も急増いたしました。また、本年度から始めた高齢者優遇制度の活用と相まって、助成申し込み件数も前年に比べ木造建築物64件と倍増しています。		【成果】		
【課題】 耐震診断により、耐震性が低いと判断されたが、資金面や土地・建物の権利形態の問題により、耐震補強を行わない建築物があります。		【課題】 文京区耐震改修促進計画に定めた目標の実現に向け、さらに耐震診断の件数を上げることにより、建物所有者に耐震性の有無を確認してもらう必要があります。		【課題】		
指標達成度				23年度	24年度	25年度
				A	B	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	防火地域について、耐震設計、工事の助成に対する要望があります。(電話、窓口要望)耐震診断助成金交付申請の急増に伴い、耐震改修設計、工事も急増しています。
②	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
23年6月末	現状維持	耐震診断に要した費用の助成割合を見直します。
		② 予算の増減内訳
24年6月末	拡充	耐震診断件数の増による増 10,500千円
		③ 所要人員の考え方
		建築技術1.4人+事務0.4人
25年6月末		④ 現状維持の理由

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	213	事業名	耐震改修促進事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	まちづくり・環境		防災対策
個別計画	文京区耐震改修促進計画		
所管	都市計画部	地域整備課	
目的	文京区耐震改修促進計画に定められた住宅の耐震化を目指し、地震による被害を軽減することにより、災害に強いまちの形成を図ります。		
手段	<ul style="list-style-type: none"> 耐震改修が必要な住宅の所有者の意識啓発を図るとともに、建物の耐震化及び不燃化に要する費用の一部を助成します。 戸別訪問及び耐震改修・建替え相談会を毎月開催し、耐震化事業の啓発を行っています。 		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
設計助成	件	13	27	36	133%	27			27
耐震化助成	件	41	47	60	128%	47			47

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	51,367	95,600	94,036	127,750		
特定財源	30,074	52,485	48,053	47,321		
一般財源	21,293	43,115	45,983	80,429		
所要人員 B	1.80	1.80	1.80	1.80		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	12,766	12,411	12,411	12,256		
総経費 E=A+D	64,133	108,011	106,447	140,006		

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度		24年度	
【成果】	建築物の耐震改修等に要する費用の一部を区・都・国が負担することにより、建築物が耐震化され、地域全体の安全性が向上します。	【成果】	東日本大震災後、建物の耐震化について、問い合わせや相談が増え、建替え相談会への参加者も急増いたしました。また、本年度から始めた高齢者優遇制度の活用と相まって、助成申し込み件数も前年に比べ設計助成36件、耐震化助成60件に増えています。
【課題】	3月11日の大地震以後、耐震に対する意識が高まっており、電話や窓口の対応が急増しています。また、特定緊急輸送路の耐震診断が義務化となり、これらの準備・対応及び関係部署との連携を図り建物の耐震化を進めていく必要があります。	【課題】	文京区耐震改修促進計画に定めた目標の実現に向け、耐震診断の結果、耐震性の無い建物の所有者に対して、拡充した助成事業を使い、耐震化を行っていただくよう、さらに啓発を行う必要があります。
指標達成度		23年度	24年度
		A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①家に住みながら耐震工事ができるかどうかについての質問があります。毎月行っている耐震改修・建替え相談会の来場者数が前年の41件から137件に増えています。
②

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
23年6月末	拡充	耐震改修工事に合わせて、不燃化工事をした場合の助成額を見直します。
		② 予算の増減内訳
24年6月末	拡充	申請件数の増による増 32,150千円
		③ 所要人員の考え方
		建築技術1.4人+事務0.4人
25年6月末		④ 現状維持の理由

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	214	事業名	緊急輸送道路沿道建築物等耐震化促進事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	まちづくり・環境		災害対策
個別計画	文京区耐震改修促進計画		
所管	都市計画部	建築課	
目的	緊急輸送道路沿道建築物及び不特定多数の者が利用する特定建築物の耐震化を促進することにより、地震発生時に建築物の倒壊による道路の閉塞を防ぎ、広域的な避難路及び輸送路を確保するとともに、建物利用者の安全の確保を図ります。		
手段	対象建築物の所有者に個別訪問及び耐震化アドバイザーの派遣(平成24年1月から)等を実施することにより、意識啓発を図り、耐震診断の実施や耐震化を工事を促します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
旧耐震の特定建築物の抽出	か所	698	—	—	—	—	—	—	—
意向調査	か所	195	—	—	—	—	—	—	—
対象建築物所有者への個別訪問	か所		60	160	267%	70			70
アドバイザー派遣	回		20	1	5%	30			30

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	30,684	4,237	852	2,455		
特定財源	13,352	1,857	11	920		
一般財源	17,332	2,380	841	1,535		
所要人員 B	0.60	0.30	0.30	0.30		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	4,255	2,069	2,069	2,043		
総経費 E=A+D	34,939	6,306	2,921	4,498		

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度	24年度	25年度	
【成果】 過去の建築確認情報をデータベース化し、旧耐震の特定建築物を抽出・リスト化しました。これにより、区民等からの問い合わせに迅速な対応が可能となるとともに、建築物の耐震化状況の把握が効率的に行えるようになりました。また、対象建築物の所有者に個別に訪問し、意向調査を行い、耐震化の普及・啓発を推進しました。	【成果】 所有者への戸別訪問(約160か所)や説明会(約80名参加)において、都の耐震化推進条例や区の助成金制度の説明を行い、耐震化への意識啓発を実施しました。また、耐震化セミナー(約60名参加)を開催し、専門家の講義を通して、区民の方に実際の耐震化までの流れを紹介しました。他に、特定建築物の所有者へのアンケート調査を行っています。	【成果】	
【課題】 対象建築物については、個別訪問やアドバイザー派遣等を行い、個々の建物が抱えている課題に適切な指導・助言を行いながら、耐震化の実施を誘導する必要があります。また、特定緊急輸送道路沿道建築物については、助成金等の制度の周知とともに、個別指導を徹底し、重点的に耐震化を促進させる必要があります。	【課題】 耐震診断の実施だけでなく、診断をした結果、耐震性が不十分と確認された建築物については耐震化工事等を行うことが重要です。その為に、建物所有者に対して積極的に区の助成制度や耐震化アドバイザー制度の周知を行います。	【課題】	
指標達成度	23年度	24年度	25年度
	A	B	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①耐震改修工事費用の負担軽減、個々の建物に適切な改修工法を紹介して欲しいなどの要望をいただいています。
②

6 今後の方向性		
時点	方向性	内容
23年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 対象建築物の耐震化に向けて、所有者等への啓発を推進していきます。
		② 予算の増減内訳 特定建築物普及啓発業務委託の終了による減 2,615千円 アドバイザー派遣経費等の増 833千円
24年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 職員3人×10%=0.3人
		④ 現状維持の理由 耐震改修促進計画の目標の実現に向けて、引き続き事業を継続します。
25年6月末		

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	215	事業名	区民防災組織の育成
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	まちづくり・環境		災害対策
個別計画			
所管	総務部	防災課	
目的	地域の防災力を強化するため、自主的な地域の防災訓練の助成や貸与している防災用資器材格納庫の更新を行い、区民防災組織等の活動を支援します。また、木造密集地域に対する被害軽減等のため、可搬式D級ポンプのを貸与等により、初期消火体制の強化を図ります。		
手段	①文京区区民防災組織等に対する活動助成金交付要綱に基づき、一団体3万円を限度として、防災訓練の活動助成費の4分の3の助成を行います。②文京区区民防災組織に対する防災資器材格納庫の貸与等に関する要綱に基づき、昭和60年以前に設置した防災資器材格納庫（6棟）について更新を行います。また、町会からの要望に対しても、現地調査等を行い適宜対応します。③文京区D級消防ポンプ等の貸与及び管理に関する要綱に基づき、可搬式D級消防ポンプ等を区民防災組織に貸与します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度		24年度			25年度	
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
区民防災組織等活動助成金交付団体数	団体	42	50	54	108%	50			50
防災資器材格納庫の更新件数	件	6	11	8	73%	11			11
可搬式D級ポンプ等の新規貸与団体数	団体	1	2	2	100%	1			1

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	3,257	6,197	5,007	4,734		
特定財源	700	0	1,400	0		
一般財源	2,557	6,197	3,607	4,734		
所要人員 B	2.00	2.00	2.00	1.00		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	14,184	13,790	13,790	6,809		
総経費 E=A+D	17,441	19,987	18,797	11,543		

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度		24年度	
【成果】	①申請のあった50組織中10組織が21年度に申請の無かった組織であり、徐々に制度が浸透してきています。また、21年度は経費が不足し流用にて対応したが、22年度は予算の範囲内で執行することができました。 ②劣化等による更新が4棟、緊急対応による更新が2棟の計6棟を購入しました。 ③要綱に沿って貸与組織を選定した結果、小日向台町町会に貸与しました。経費についても予算の範囲内で対応できました。	【成果】	①申請のあった47組織中、18組織が始めて申請した組織であり、制度が定着傾向にあります。 ②劣化等による更新が3棟、緊急対応による更新が4棟、新規設置が1棟の計8棟の対応を図りました。 ③西片町会にD級ポンプ、要綱により関口一丁目南部会にC級ポンプを貸与しました。
【課題】	①少数ながら、近年はマンション管理組合に対しても防災訓練に対する助成金の交付を行っています。このため、助成金の申請件数が今後増加する可能性があります。 ②防災資器材格納庫の中には、設置から20年以上経過しているものがあり、老朽化が進んでいるため更新の必要があります。 ③火災危険度の高い地域へのD級ポンプの配備を推進していますが、設置場所等の問題により、配備できない地域への対策を検討していく必要があります。	【課題】	①マンションの防災意識の高まりにより、前年度から助成金申請が倍増しました。今後も増加する可能性があります。 ②設置後20年以上経過した防災格納庫もあり、老朽化が進んでいるため更新の必要があります。③火災危険度の高い地域へD級ポンプの配備を推進していますが、設置場所の確保が問題となっています。
指標達成度		23年度	24年度
		A	B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	経年劣化による防災資器材格納庫が老朽化に対する更新及び自助による防災資器材の増加に伴う増設の要望。木造密集地域や道路狭隘地域における初期消火対策としてスタンドパイプの配備の要望。（区民防災組織）
②	東日本大震災による教訓を忘れないため防災訓練が継続的に実施され、防災行動力の向上に努めています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
23年6月末	拡充	今後も継続して各種事業を実施し、震災時における初期消火体制作りに努めます。
24年6月末	改善・見直し	② 予算の増減内訳 防災資器材格納庫移設工事の増 11千円 C級消防ポンプの貸与完了による可搬式小型消防ポンプ等の購入の減 △1,463千円
25年6月末		③ 所要人員の考え方 常勤2人×40%=0.8人、常勤1人×20%=0.2人 合計1.0人
		④ 現状維持の理由

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	216	事業名	避難所運営協議会の運営支援
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	まちづくり・環境		災害対策
個別計画			
所管	総務部	防災課	
目的	災害発生時における避難所開設・運営に備え、避難所運営協議会の活動活性化及び防災行動力向上を目的に、避難所運営協議会の運営支援を行い、避難所運営協議会のレベルアップと活動レベルの平準化を図ります。		
手段	(1)ルール作り（運営規約、運営本部要領、運営管理マニュアルを作成し、避難所ごとのルール作りを支援します） (2)防災行動力向上（総合防災訓練、避難所運営訓練、講演会等による防災知識習得、備蓄資器材の取り扱い訓練等を行い、防災行動力向上を図ります） (3)コミュニケーション（協議会の定期的開催、年1回以上の避難所運営訓練を通じて、協議会委員同士の定期的な顔合わせの機会を作ります。）		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度		24年度			25年度	
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
協議会の開催	か所	11	20	15	75%	25			32
避難所運営訓練の開催	か所	11	20	18	90%	25			32
活動助成金の活用	か所	5	15	9	60%	20			32

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	2,441	8,374	1,916	7,446		
特定財源	0	0	0	0		
一般財源	2,441	8,374	1,916	7,446		
所要人員 B	2.15	2.20	2.20	2.50		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	15,248	15,169	15,169	17,023		
総経費 E=A+D	17,689	23,543	17,085	24,469		

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度		24年度	
【成果】	<ul style="list-style-type: none"> 多くの協議会が協議会設立後、全く活動が無い状況だったが、地域連絡会等を通じて啓発活動を実施したことにより、約1/3の協議会で、協議会開催等の動きがありました。 活動が滞っている協議会に対するアプローチ手法を確立できました。協議会の多くは、何をしたいか分からないというニーズが強いため、防災課から積極的に働きかけ、ルール作りから訓練の実施、という流れを作ることができました。 総合防災訓練を避難所運営訓練に特化した内容に変更したことにより、対象エリア内の協議会が避難所運営を体験する機会を作ることができました。 	【成果】	<ul style="list-style-type: none"> 協議会設立後、未活動の協議会に対し、震災後の危機意識の高揚を契機に活動支援に取組んだ成果として、半数以上の協議会が活動しました。 各協議会の進取的な取り組みを積極的に紹介したことにより、相互の自主運営意識の高まりや活動レベルの均等化が図れました。
【課題】	<ul style="list-style-type: none"> 未設立の協議会が2か所あるため、課題及び問題点を解決した上で、協議会を立ち上げる必要があります。 各協議会ごとの活動レベルにばらつきが生じているため、活動が滞っている協議会については積極的に働きかけ、活動を活性化させる必要があります。 現在は防災訓練職員3名が中心となっており、全ての避難所運営協議会の運営支援を行っていますが、マンパワーが不足しているのが現状です。今後、地域活動センターと連動して運営支援を行う等、新たな取り組みを図る必要があります。 	【課題】	<ul style="list-style-type: none"> 避難所運営協議会未設立が2箇所あるため、問題解決に向け町会役員等と密接に線形を図り早期に協議会設立を目指します。 32箇所の避難所協議会を支援するためのマンパワー不足の改善を図るため、地域活動センターとの連携による支援強化を図る必要があります。
指標達成度		23年度	24年度
		B	C

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	避難所へ派遣される区の職員が積極的に訓練等に参加し、連携を図りたい。より実践的な避難所運営訓練が実施できるよう、訓練計画や訓練資器材を提供して欲しい。（避難所運営協議会役員からの意見）
②	協議会組織員の高齢化が危惧されていることから、若い世代の協議会への参画が望まれ、多くの協議会において次世代への世代交代が喫緊の課題となっています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
23年6月末	改善・見直し	活性化傾向にある避難所協議会に対する積極的な支援を継続し、協議会のレベルアップの助長を図ります。
24年6月末	改善・見直し	② 予算の増減内訳 避難所運営協議会支援経費の減 △840千円 避難所運営訓練、避難所運営協議会、地区説明会、役員全体会出席による時間外手当の減 △36千円
25年6月末		③ 所要人員の考え方 常勤1人×50%=0.5人、常勤4人×30%=1.2人、非常勤1人(0.5)×100%=0.5人 非常勤3人(0.5)×20%=0.3人 合計2.50人
		④ 現状維持の理由

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	217	事業名	細街路の整備
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	まちづくり・環境		災害対策
個別計画	【小項目】		災害に強い都市
所管	都市計画部	指導課	
目的	建築基準法第42条2項の指定を受けている道路を、災害時の避難路として、緊急車両の乗入や消防活動が容易となる4m幅員の道路に整備し、安全で災害に強いまちづくりを進めます。		
手段	建築確認の申請前に、後退用地の範囲及び管理・整備方法について協議し、建築物の竣工に合わせて道路の整備を行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
整備件数	件	212	178	227	128%	178			178
整備延長	m	2,772	2,314	2,887	125%	2,314			2,314

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	205,168	212,637	245,465	238,298		
特定財源	50,000	45,400	50,000	64,425		
一般財源	155,168	167,237	195,465	173,873		
所要人員 B	3.50	3.50	3.50	3.50		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	24,822	24,133	24,133	23,832		
総経費 E=A+D	229,990	236,770	269,598	262,130		

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度		24年度	
25年度		25年度	
【成果】 安全で災害に強いまちづくりを、着実に進めています。	【成果】 整備件数・整備延長が、若干増えています。	【成果】	【成果】
【課題】 協議後、区に整備依頼の連絡がないまま建築主側の工事が完了してしまい、既存の側溝等が残って未整備になるケースがあります。特に私有地である私道については、土地を道路に取られる意識があり、一部の方は、細街路の整備に非協力的であります。また、整備済みの道路に障害物を設置する建築主がいます。	【課題】 整備件数・整備延長が増えています。が、拡幅工事が未整備のまま建築工事が完了しているケースがまだあります。	【課題】	【課題】
指標達成度		23年度	24年度
		A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①近隣が後退していないので、自分だけ拡幅整備をしても意味がない。（建築主）
②

6 今後の方向性		
時点	方向性	
23年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 後退部分が確実に道路形態となるよう協議・指導します。協議台帳のシステム化を進め、協議データを効率的に提供していきます。
		② 予算の増減内訳 細街路管理台帳システム開発・データ入力委託費等の増 25,661千円
24年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 3.5人（正規職員3人×100%+再雇用職員1人×50%）
		④ 現状維持の理由 建築の新築等の機会をとらえて、拡幅整備を進めていく事業のため、現状維持とします。
25年6月末		

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	218	事業名	地籍調査事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	まちづくり・環境		災害対策
個別計画	【小項目】		
	災害に強い都市		
所管	土木部	管理課	
目的	土地一筆ごとに調査・測量し、文京区の詳細な地籍図・地籍簿を作成します。		
手段	国土調査法に基づく地籍調査を実施し、地籍の明確化と地図の電子化を行います。一筆ごとの調査に先立ち、道路を先行して調査しています（官民境界等先行調査）。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
地籍図根多角測量	万㎡	0	0	0	0%	0			30
街区調査	万㎡	12	0	0	0%	0			0
現況測量・復元測量	万㎡	12	0	0	0%	0			0
街区細部測量	万㎡	0	0	0	0%	12			0
街区調査図原図の作成	万㎡	0	0	0	0%	12			0
街区面積測定	万㎡	0	0	0	0%	12			0
街区基準点復旧	万㎡	0	1,125	0	0%	0			0

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	7,929	5,259	952	8,097		
特定財源	4,950	2,652	0	4,782		
一般財源	2,979	2,607	952	3,315		
所要人員 B	1.50	1.50	1.50	1.50		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	10,638	10,343	10,343	10,214		
総経費 E=A+D	18,567	15,602	11,295	18,311		

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度	24年度	25年度	
【成果】 平成22年度は本郷一丁目地区の一部0.12km ² について、街区調査と現況測量、復元測量を実施しました。これにより、当地区の進捗率は33%から67%になりました。	【成果】 東日本大震災に伴う地殻変動のため、地震前に整備した街区基準点の座標が現状と合わなくなりました。そのため、平成23年度は国・都の復旧状況の動向を確認するに留まりました。これにより、進捗率は67%のままです。	【成果】	
【課題】 都市部では土地が細分化されて筆数が多く、権利関係も複雑なため、合意形成に時間を要します。また、震災の影響により、23年度は街区基準点の復旧事業が急きよ必要となりました。そのため、今後の国・都の基準点復旧の進捗状況により、1～2年間の地籍事業の遅れが見込まれます。	【課題】 平成24年度は基準点の改測・検証測量を実施し、測量データを補正する必要があります。	【課題】	
指標達成度		23年度	24年度
		A	C

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①土地に関する様々な問題を解決するため、基準点の早期復旧及び地籍調査事業の早期実施を求められています。（区民要望）
②

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
23年6月末	現状維持	基準点の復旧後、調査を再開します。
24年6月末	現状維持	② 予算の増減内訳
		2,838千円の増
25年6月末		③ 所要人員の考え方
		3人×50%=1.5人
		④ 現状維持の理由
		国土調査法に基づく事業のため、計画的に進めていく必要があります。

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	219	事業名	雨水浸透ます設置工事
基本構想上の位置付け	【大項目】		まちづくり・環境
	【中項目】	災害対策	
個別計画	【小項目】		
所管	土木部	道路課	
目的	浸水被害の発生した地区を対象に、計画的に雨水浸透ますを設置します。		
手段	浸水被害が発生した地域への対策として、流域の高台にある雨水枡を雨水浸透ますに改良していきます。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
雨水浸透ます設置箇所	か所		180	180	100%	120			120
雨水浸透ます整備達成率	%		43	43	100%	71			100

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A		47,066	43,633	31,377		
特定財源		0	0	0		
一般財源		47,066	43,633	31,377		
所要人員 B		1.40	1.40	1.40		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	0	9,653	9,653	9,533		
総経費 E=A+D		56,719	53,286	40,910		

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度	24年度		25年度
【成果】	【成果】 重点整備地区の一つである「千駄木・本駒込地区」への浸透ます設置を完了しました。また、道路工事に併せ、雨水浸透ますを90か所設置しました。 (参考) H21年度～H25年度（5ヵ年計画） ○「大塚地区」 130か所(H21～22) ○「千駄木・本駒込地区」180か所(H23) ○「水道・関口地区」240か所(H24～25)		【成果】
【課題】	【課題】 都市型水害の軽減を図るため、今後とも計画的に雨水浸透ますを設置してまいります。		【課題】
指標達成度	23年度	24年度	25年度
		A	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	
②	

6 今後の方向性		
時点	方向性	
23年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 集中豪雨時の浸水対策として、計画的に雨水枡を雨水浸透ますに改良していきます。
		② 予算の増減内訳 15,689（千円）の減
24年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 計画（2人×10%）+設計（2人×30%）+工事（2人×30%）≒1.4人
		④ 現状維持の理由 雨水浸透ますに改良し、都市型水害の軽減を図ります。
25年6月末		

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	220	事業名	区有建築物耐震補強実施設計
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	まちづくり・環境		災害対策
個別計画	耐震改修促進法、文京区耐震改修促進計画		
所管	施設管理部	施設管理課	
目的	区有施設の耐震補強の実施設計を行い、耐震補強工事を実施し、区有施設の耐震化率の向上を図るとともに、災害に強い都市の整備を進めていきます。		
手段	耐震化が必要な区有施設の耐震補強実施設計を計画的に進めていきます。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
耐震補強実施設計	施設		2	2	100%	2			2

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A		16,012	7,508	24,222		
特定財源		0	0	0		
一般財源		16,012	7,508	24,222		
所要人員 B		0.60	0.60	0.60		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	0	4,137	4,137	4,085		
総経費 E=A+D		20,149	11,645	28,307		

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度	24年度		25年度
【成果】	【成果】 順調に、耐震補強の実施設計2園（第一・柳町幼稚園）を行うことができた。		【成果】
【課題】	【課題】		【課題】
指標達成度		23年度	25年度
		A	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①
②

6 今後の方向性		
時点	方向性	
23年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 24年度予定した、さしがや保育園の補強工事中の仮園舎整備が、困難なことから、目白台保育園に整備計画を変更する
		② 予算の増減内訳 さしがや保育園 15,112千円、目白台保育園 18,692千円 増額3,580千円
24年6月末	改善・見直し	③ 所要人員の考え方 建築・電気・機械 0.1×3=0.3人 0.3×2（目白台保育園・八ヶ岳学園）=0.6人
		④ 現状維持の理由
25年6月末		

平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	221	事業名	災害時要援護者の支援
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	まちづくり・環境		災害対策
個別計画	地域防災計画		
所管	総務部	防災課	
目的	災害時に本人または家族等の同居者のみで避難することが困難な災害時要援護者に対し、避難誘導及び安否確認を行います。		
手段	災害時の避難誘導及び安否確認を希望する災害時要援護者を対象に、災害時要援護者名簿への登録を行い、区と関係機関（区民防災組織、民生・児童委員、警察、消防）で名簿を共有します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
新規登録申請受付及び更新	人	3,500	3,500	3,495	100%	3,500			3,500
名簿の内容充実	人	0	3,500	3,434	98%	0			0

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	207	3,794	3,776	385		
特定財源	0	0	2,000	0		
一般財源	207	3,794	1,776	385		
所要人員 B	1.50	1.00	1.00	1.00		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	10,638	6,895	6,895	6,809		
総経費 E=A+D	10,845	10,689	10,671	7,194		

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度	24年度		25年度
【成果】 災害時要援護者名簿へ登録を希望する方からの新規登録申込を189件受け付けました。 また、関係機関に提供している名簿の更新を行いました。	【成果】 システム修正等を行い、名簿に要介護度や避難方法等の項目を追加しました。民生委員等を経由して、全対象者に再調査を行い、名簿掲載内容の充実を図りました。また、これに併せて、災害時要援護者名簿の周知を行い、登録者数のさらなる増加を図りました。		【成果】
【課題】 平成20年度より関係機関に提供している災害時要援護者に掲載されている項目は、住所、氏名、生年月日、性別、電話番号、町会・自治会名のみであるため、避難誘導及び安否確認の実効性を高めるため、掲載内容の充実を図る必要があります。 また、掲載内容の充実に当たっては、高齢者、障害者等、要援護者の心身の状況等に関する情報を取り扱うこととなるため、福祉部との連携強化を図る必要があります。	【課題】 今年度、地域防災計画の修正を行っています。修正に当たり、災害時要援護者の避難誘導や安否確認以外の支援方法についても、庁内で検討を行う予定です。この結果を受けて、災害時要援護者名簿の一層の有効活用を図ります。		【課題】
指標達成度	23年度	24年度	25年度
	B	B	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①名簿の更新頻度について、年1回の更新では少ないのではないか。（民生委員・児童委員、区民防災組織）
②平成23年度は、民生委員・児童委員を通じて、災害時要援護者名簿登録者全員に対し、避難誘導方法等に関する訪問調査を行いました。

6 今後の方向性		
時点	方向性	
23年6月末	拡充	① 事業の展開内容 様々な場面で区民に周知を行い、対象者のさらなる増を目指します。
24年6月末	改善・見直し	② 予算の増減内訳 △3,451千円 訪問調査委託費及び災害情報システム改修委託費等の減 42千円 名簿印刷関係経費の増
25年6月末		③ 所要人員の考え方 12月×2人×50%=1.0人
		④ 現状維持の理由